

AI関連需要を追い風に、利益成長の継続に期待

サマリー

◆ 2026/9期Q3業績：通期計画の達成確度が高まる好決算

日本ビジネスシステムズ（以下、JBSまたは同社）の26/9期Q3実績は、売上高が167,867百万円（前年同期比+27.1%）、営業利益が6,892百万円（同+15.3%）。営業利益は、CI事業*において既存顧客を中心にAI・データ活用に向けた案件創出が進んだほか、CS事業*では高収益なハイブリッド型サービスが伸長し、増益に寄与。生成AI活用に向けたデータ基盤・ITインフラ整備需要を追い風に、CS事業を中心に収益性の改善も進展し、通期会社計画の達成確度は高まったとSIRは評価する。

◆ 2026/9期会社計画：Q2で上方修正された計画が据え置かれた

26/9期会社計画はQ2で上方修正された計画が据え置かれた。Q3までの業績進捗率は売上高77.5%、営業利益75.7%と順調に推移している。Q4以降も、CI事業における既存顧客の深耕を通じたAI・データ活用関連案件の拡大、CI事業で獲得した案件のCS事業における継続的な運用・利活用支援への波及、L&P事業における新規顧客開拓の進展を背景に、増収増益基調が続くことが期待される。

◆ 株価インサイト：来期の利益成長確度とPERディスカウント縮小に注目

同社の株価は、EPSの切り上がり局面で上昇する傾向があり、利益成長に対する市場の期待が株価形成における重要な要素の一つであるとSIRは考える。26/9期の好業績が一定程度株価に織り込まれつつあるなか、同社の26/9期予想PERは10.6倍（8/28終値）と比較企業平均の18.0倍を下回る一方、予想EPS成長率は前期比+25.9%と比較企業平均の同+6.0%を大きく上回る。こうした利益成長率とPERの乖離を踏まえると、今後は27/9期も利益成長が持続する確度が高まるかが、PERディスカウント縮小のポイントとなろう。生成AIの実業務への導入にはクラウド・データ基盤等の整備が必要となることから、ITインフラ領域に強みを有する同社は、AI普及に伴うIT投資拡大の恩恵を相対的に享受しやすいとSIRは見ている。こうした需要をCI事業で獲得し、高収益なCS事業の継続収益へ波及させることで、27/9期の利益成長確度が高まれば、市場予想EPSの切り上がりに加え、PERのディスカウント縮小を通じた株価評価の改善につながる可能性があるだろう。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2023/9	112,800	30.7	4,192	3.5	4,349	2.3	3,350	26.6	73.96	20.00
FY2024/9	140,858	24.9	4,593	9.6	4,587	5.5	1,514	-54.8	33.23	25.00
FY2025/9	172,580	22.5	7,594	65.3	7,372	60.7	5,629	271.8	123.47	40.00
FY2026/9会予	216,500	25.4	9,100	19.8	9,000	22.1	7,000	24.3	155.40	50.00
FY2025/9 Q3	132,110	24.5	5,977	73.6	5,815	67.7	3,972	688.3	87.12	-
FY2026/9 Q3	167,867	27.1	6,892	15.3	6,845	17.7	5,398	35.9	119.80	-

出所：同社IR資料より SIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

*CI：クラウドインテグレーション、CS：クラウドサービス、L&P：ライセンス&プロダクツ、エンジニアリングサービス：CI事業+CS事業の総称

Q3 Follow-up



注目点：

導入から運用保守まで一気通貫で提供するクラウドインテグレーター。L&P主体からエンジニアリングサービス主体への収益構造転換を図っており、利益創出力の向上が企業価値評価の転換点になり得る点に注目。

主要指標

株価 (9/4)	1,546
52週高値 (26/5/21)	1,924
52週安値 (25/11/19)	1,356
10年間高値 (22/11/16)	2,115
10年間安値 (24/8/5)	776
発行済株式数 (百万株)	48.37
時価総額 (十億円)	74.77
EV (十億円・LTM)	93.22
株主資本比率 (LTM)	27.8%
25/9 ROE (実績)	22.6%
26/9 PER (会予)	9.9X
PBR (LTM)	2.59X
EV/EBITDA (LTM)	9.8X
26/9 DY (会予)	3.2%

株価チャート (1年)



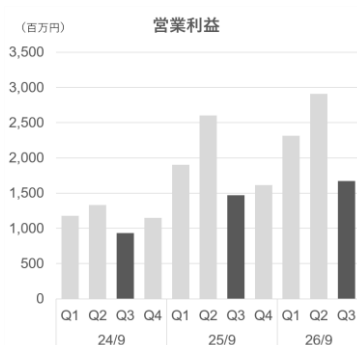
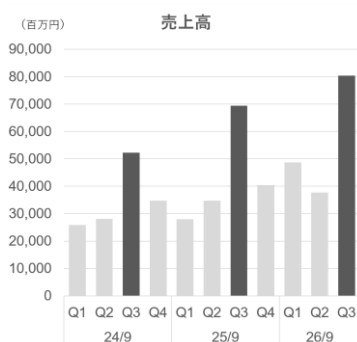
出所：TradingView

チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧ください。

業績動向



出所: 同社IR資料よりSIR作成

◆ 2026/9期Q3業績：通期計画の達成確度が高まる好決算

26/9期Q3業績は、売上高が167,867百万円（前年同期比+27.1%）、営業利益が6,892百万円（同+15.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益が5,398百万円（同+35.9%）と好調に推移した。

セグメント別の業績（外部売上高/セグメント利益）は以下の通り。

- CI事業：23,203百万円（前年同期比+12.8%）/4,148百万円（同+10.0%）
- CS事業：17,505百万円（同+9.2%）/2,972百万円（同+28.4%）
- L&P事業：127,151百万円（同+33.1%）/2,799百万円（同+9.3%）

売上高は、Q1にL&P事業においてソフトウェア関連の一時的な大口取引が発生したことに加え、新規顧客の開拓が進展したことで、高い成長が継続した。利益面では、上流工程のCI事業において、既存顧客向けにデータ活用における内製化支援やAI活用に向けたインフラ整備等の案件創出が進んだほか、下流工程のCS事業では、高収益の専門人材による支援とクラウドソリューションを組み合わせたハイブリッド型サービスの展開が進み、増益に寄与した。

マーケットでは、SaaSを中心にAI普及による既存サービスへの影響が懸念されているが、同社が注力するクラウド・ITインフラ領域では、AI活用に向けたデータ基盤やインフラ環境の整備需要が新たな追い風となっている。AI普及を成長機会として取り込むとともに、エンジニアリングサービス事業を中心とした高収益なサービスの拡大による収益性改善も進展しており、通期会社計画の達成確度は高まったと評価できよう。

◆ 2026/9期会社計画は、Q2で上方修正された計画が据え置かれた

26/9期会社計画については、2026年5月12日に上方修正された売上高216,500百万円、営業利益9,100百万円の計画が据え置かれた。業績進捗率は、売上高が77.5%、営業利益が75.7%と順調に推移している。26/9期Q4以降の業績については、1) 上流工程のCI事業における既存顧客への深耕戦略を通じたAI・データ活用関連案件の拡大、2) CI事業で構築した顧客基盤・案件が下流工程のCS事業における継続的な運用・利活用支援へ波及、3) L&P事業における新規顧客開拓の進展等を背景に、堅調な利益成長が続く可能性が高いとSIRは見ている。

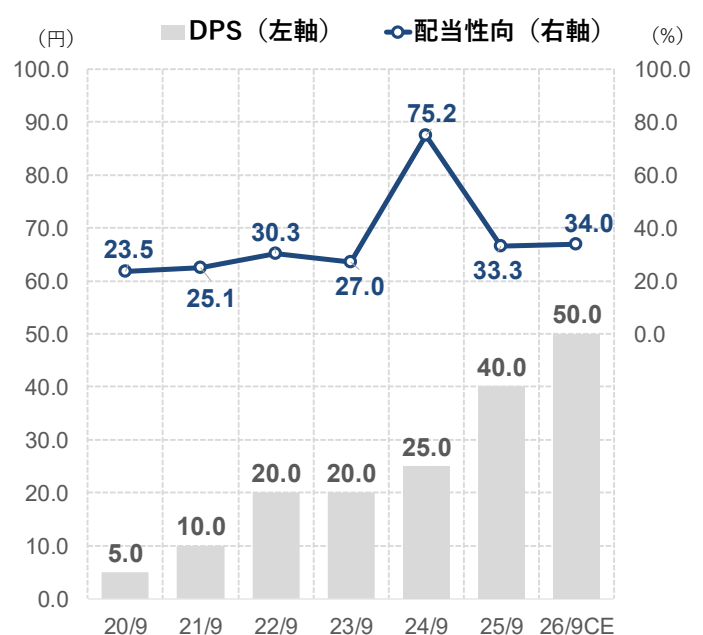
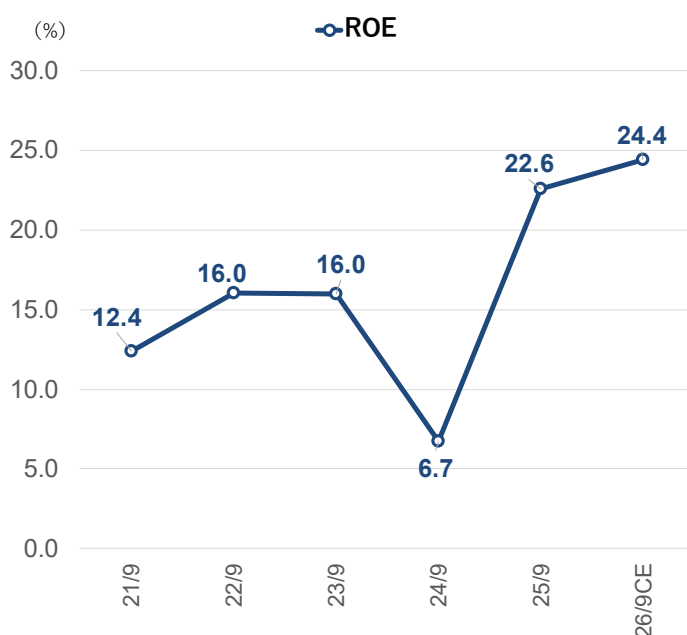
また、同社は28/9期を最終年度とする中期経営目標として、売上高190,000百万円、営業利益12,000百万円を掲げ、収益性の高いエンジニアリングサービス（CI事業+CS事業）を中心に成長させることで、営業利益率を25/9期比+1.9ptの6.3%まで引き上げ、ROEは20%を確保する計画としている。26/9期は中計初年度であるが、L&P事業が想定以上に伸び、CI事業とCS事業は同社の計画通りに推移していると見られる。

特にCS事業では、上期に続き高収益なハイブリッド型サービスの展開が進んでおり、同事業のセグメント利益率は17.0%（同+2.5pt）へ上昇した。ストック性の高い同事業の収益力向上は、全社の安定的な利益成長基盤を一段と強固なものにするとともに、中計で掲げるエンジニアリングサービスの拡大を通じた収益性向上にも寄与することから、中計目標の達成確度を高める動きとして評価できよう。

通期・四半期の業績推移および会社計画

項目	単位	24/9	25/9	26/9CE 修正後	25/9				26/9		
					Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
売上高	百万円	140,858	172,580	216,500	27,920	34,770	69,420	40,470	48,687	37,690	81,490
前期比	%		24.9	22.5	7.9	23.9	33.0	16.6	74.4	8.4	17.4
クラウドインテグレーション	百万円	23,593	27,736	32,000	6,474	7,677	6,410	7,175	7,408	8,568	7,226
前期比	%		2.5	17.6	14.5	28.4	15.7	11.8	14.4	11.6	12.7
構成比	%		16.7	16.1	23.2	22.1	9.2	17.7	15.2	22.7	8.9
クラウドサービス	百万円	18,922	21,890	24,500	5,194	5,435	5,400	5,861	5,840	5,893	5,771
前期比	%		23.0	15.7	18.2	17.1	13.8	14.0	12.4	8.4	6.9
構成比	%		13.4	12.7	18.6	15.6	7.8	14.5	12.0	15.6	7.1
ライセンス&プロダクツ	百万円	98,330	122,941	160,000	16,248	21,655	57,609	27,429	35,434	23,228	68,489
前期比	%		32.2	25.0	2.6	24.2	37.4	18.5	118.1	7.3	18.9
構成比	%		69.8	71.2	58.2	62.3	83.0	67.8	72.8	61.6	84.0
売上総利益	百万円	14,567	17,863	21,500	4,247	5,101	4,242	4,273	5,155	5,694	4,859
売上比	%		10.3	10.4	15.2	14.7	6.1	10.6	10.6	15.1	6.0
販売管理費	百万円	9,974	10,268	12,400	2,345	2,496	2,772	2,655	2,842	2,783	3,192
売上比	%		7.1	5.9	8.4	7.2	4.0	6.6	5.8	7.4	3.9
営業利益	百万円	4,593	7,594	9,100	1,902	2,605	1,470	1,617	2,313	2,911	1,667
前期比	%		9.6	65.3	61.7	95.7	57.1	40.6	21.6	11.7	13.4
売上比	%		3.3	4.4	6.8	7.5	2.1	4.0	4.8	7.7	2.0
クラウドインテグレーション	百万円	2,985	5,036	5,820	1,155	1,827	789	1,265	1,341	1,911	895
前期比	%		-15.6	68.7	64.3	102.8	69.7	38.1	16.1	4.6	13.4
売上比	%		12.7	18.2	17.8	23.8	12.3	17.6	18.1	22.3	12.4
クラウドサービス	百万円	2,854	3,290	4,480	826	799	689	976	1,014	1,099	859
前期比	%		43.9	15.3	24.2	-3.9	16.4	27.4	22.7	37.5	24.7
売上比	%		15.1	15.0	15.9	14.7	12.8	16.7	17.4	18.6	14.9
ライセンス&プロダクツ	百万円	2,417	2,841	2,850	708	789	1,064	280	879	871	1,048
前期比	%		18.2	17.5	21.6	96.8	9.5	-39.4	24.1	10.4	-1.5
売上比	%		2.5	2.3	4.4	3.6	1.8	1.0	2.5	3.7	1.5
調整額	百万円	-3,663	-3,573	-4,050	-787	-810	-1,072	-904	-921	-970	-1,136
経常利益	百万円	4,587	7,372	9,000	1,949	2,528	1,338	1,557	2,350	2,872	1,623
前期比	%		5.5	60.7	69.2	91.8	34.1	39.1	20.6	13.6	21.3
売上比	%		3.3	4.3	7.0	7.3	1.9	3.8	4.8	7.6	2.0
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,514	5,629	7,000	1,339	1,732	901	1,657	1,936	2,335	1,127
前期比	%		-54.8	271.8	96.9	-	577.4	63.9	44.6	34.8	25.1
売上比	%		1.1	3.3	4.8	5.0	1.3	4.1	4.0	6.2	1.4

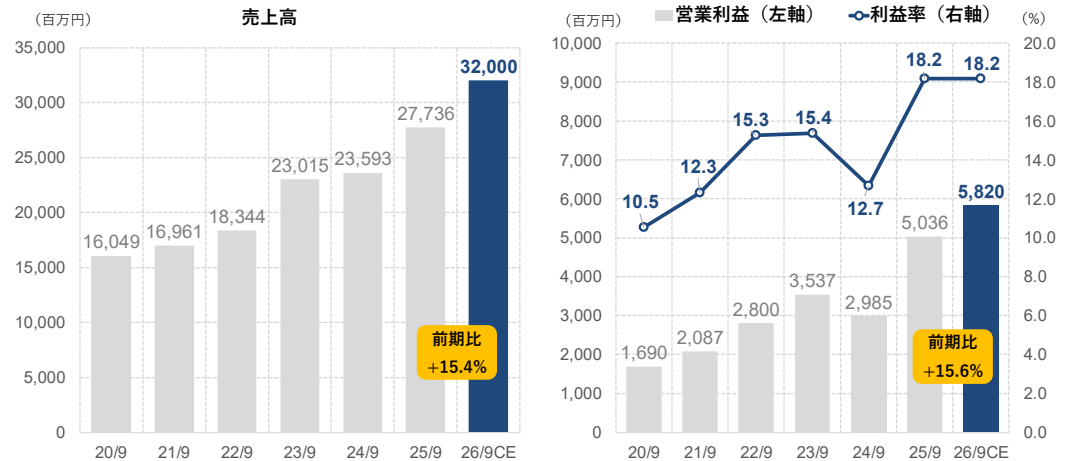
ROE（左図）・DPSおよび配当性向（右図）の推移



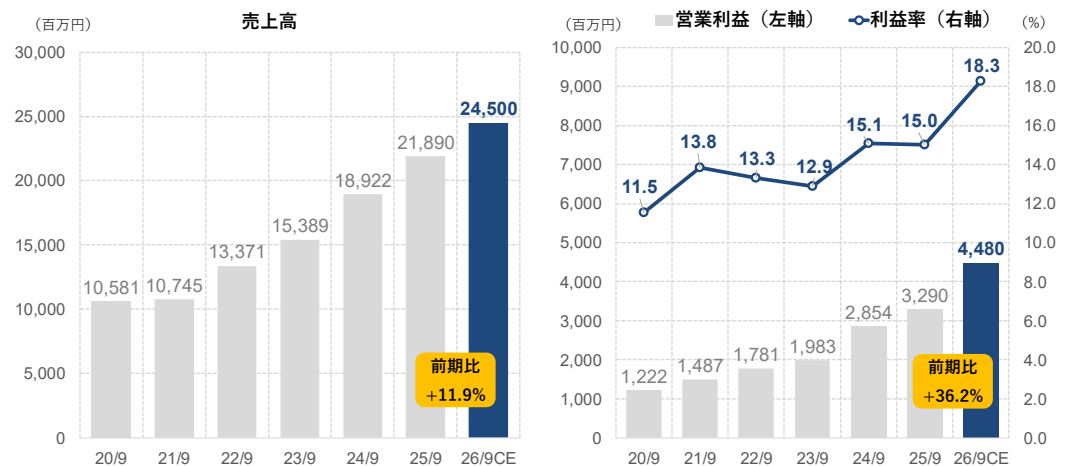
出所：同社IR資料よりSIR作成

セグメント別計画詳細

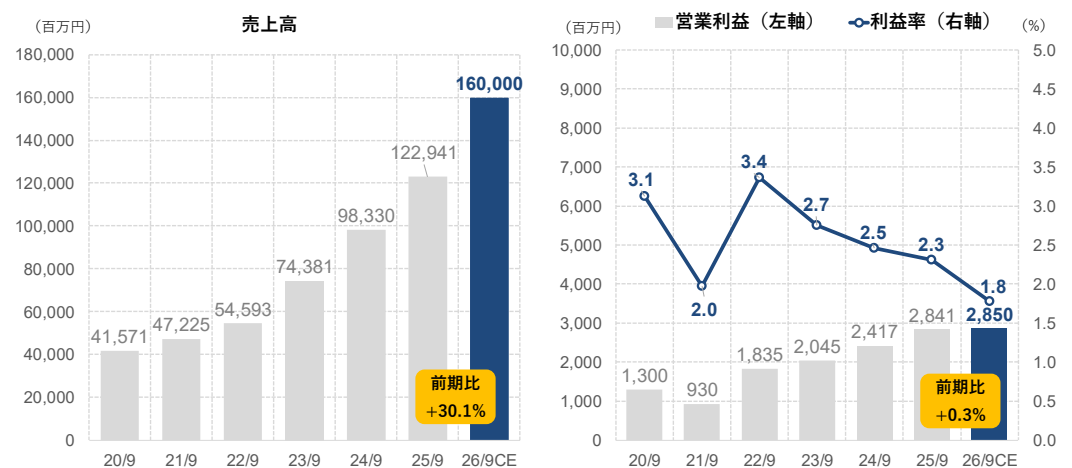
クラウドインテグレーション事業



クラウドサービス事業



ライセンス&プロダクツ事業



出所：同社IR資料よりSIR作成

注目点

◆ AI関連需要の獲得による来期の利益成長確度向上に注目

同社の2022年9月末以降の株価を見ると、EPSとの乖離が見られる局面もあるものの、EPSの切り上がり局面では株価が上昇する傾向が確認されており、利益成長に対する市場の期待は株価形成における重要な要素の一つであるとSIRは考える。26/9期の好業績が一定程度株価に織り込まれつつあるなか、今後はAI関連需要の獲得を通じて27/9期も利益成長が持続する確度が高まるかが重要になるとSIRは考える。

特に注目したいのが、生成AIの普及を契機とした企業のIT投資拡大である。企業が生成AIを実際の業務に活用するためには、1) 社内データを利用可能な状態へ整備、2) データをクラウド上に集約・連携、3) 生成AIと社内データを接続、4) セキュリティ・アクセス権限を設計、5) 既存の業務フローにAIを実装、6) 運用・改善、利用範囲を拡大など、一連のシステムインテグレーションが必要となる（詳細な支援フローは次頁参照）。このためSIRでは、生成AIの普及はAIサービスそのものへの支出増加にとどまらず、企業がAIを実業務で活用するためのクラウド・データ基盤整備需要を新たに創出すると考えている。今後、Sier各社にとっては、顧客の業務内容を理解しながらAIの活用領域を特定し、実装から定着まで伴走できる能力が重要となろう。加えて、AI活用の前提となるデータ基盤やクラウド環境の設計・構築まで担えるクラウドインテグレーターは、AI活用領域の拡大に伴って生じる周辺のIT投資需要も取り込むことが可能であり、相対的に恩恵を享受しやすいポジションにあるとSIRは考える。

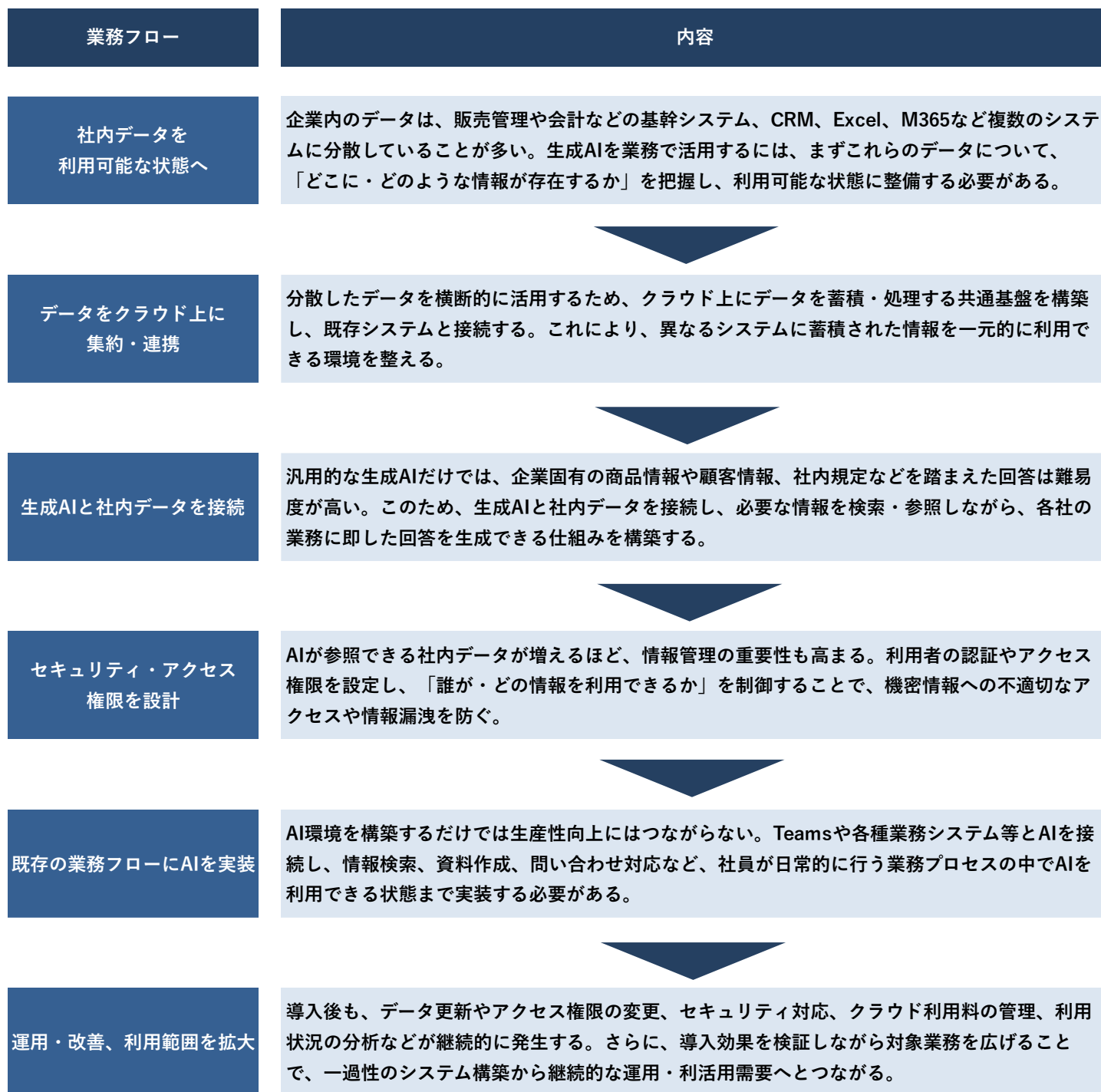
同社は、Microsoft製品・クラウドサービスを提供するL&P事業を顧客接点として、CI事業でクラウド・データ基盤等の設計・構築を担い、さらにCS事業で導入後の保守・運用・利活用まで支援する一気通貫のサービス体制を有する。したがって、AI普及に伴うIT投資拡大を一過性の構築案件として取り込むだけではなく、CI事業で獲得した案件をCS事業の継続的な収益機会へ波及させられる点は、同社の中期的な利益成長を考えるうえで重要であろう。今後は、企業のAI活用が実証・検証段階から実業務への導入へと広がるなか、同社がクラウド・データ基盤の整備から運用・利活用までの需要をどこまで取り込めるかに注目したい。こうしたAI関連需要の獲得が27/9の利益成長に対する確度を高め、EPSの切り上がりにつながれば、株価の評価にもポジティブに作用するとSIRは考える。

JBSの株価とEPSの推移



出所：SPEEDAよりSIR作成

AI活用に向けたSlerによる主な支援フロー



出所：SIR作成

◆ 各社業績から見るIT投資需要のインサイト

同社を含む比較企業合計の2026年4-6月の業績を見ると、売上高が前年比+7.4%、営業利益が同+6.7%と増収増益基調が継続している。中でも、2桁増収をしている企業群として、JBS、日鉄ソリューションズ、テラスカイ、システムサポート、サーバーワークス、電通総研など、クラウド・ITインフラ領域に強みを有する企業が多く、1-3月に続き同領域の堅調な需要が確認された。

SIRでは、前述した通り、足元ではAI活用に向けたデータ基盤整備やクラウドへのデータ集約・連携などが企業の新たなIT投資需要を創出していると考ええる。生成AIを実際の業務へ導入するためには、AIサービスの導入だけでなく、その前提となるクラウド環境の構築やデータ基盤の整備、セキュリティ対応、既存システムとの連携など幅広いITインフラ投資が必要となる。このため、生成AIの普及が進むほど、こうした周辺領域の需要も拡大し、クラウド・ITインフラ領域に強みを有する企業が相対的に恩恵を得やすい状況が続くとSIRは考える。

四半期の売上高・営業利益および進行期会社計画の前年比推移（単位：%）

コード	企業名	CY2024				CY2025				CY2026		会社計画
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
売上高												
5036	JBS	19.6	46.3	13.9	7.9	23.9	33.0	16.6	74.4	8.4	17.4	25.4
2317	システナ	-1.9	5.4	8.3	4.3	16.4	14.2	20.0	12.8	5.6	5.5	3.8
2327	日鉄ソリューションズ	6.6	11.7	5.0	11.1	8.3	7.6	19.9	15.9	8.1	13.3	9.4
3626	TISI	4.5	3.6	2.5	2.7	7.5	4.7	4.7	4.8	3.3	7.0	3.9
3844	コムチュア	15.4	8.1	4.4	6.1	6.8	2.3	7.2	3.5	6.2	6.7	10.2
3915	テラスカイ	30.0	33.5	33.5	24.6	25.9	13.7	9.7	13.4	17.1	20.3	22.4
4396	システムサポート	14.7	12.0	22.3	23.3	24.7	18.9	22.1	16.3	5.3	19.1	19.0
4434	サーバーワークス	44.5	46.7	31.3	21.6	23.5	6.8	9.9	16.0	14.9	29.4	17.9
4812	電通総研	6.7	5.9	7.3	8.2	8.5	7.7	7.7	8.2	8.9	12.1	10.4
8056	BIPROGY	1.2	10.6	4.9	8.5	12.1	9.6	10.9	9.1	1.7	-5.6	8.4
9682	DTS	1.5	8.2	3.0	11.5	12.4	13.9	9.9	0.8	5.7	-5.7	5.0
9759	NSD	25.5	5.3	1.7	10.2	8.7	8.0	9.5	10.2	9.4	9.6	6.9
9889	JBCCホールディングス	4.6	10.8	6.6	1.6	9.8	1.3	7.9	14.7	11.9	6.4	4.6
各社合計		6.3	11.2	5.7	7.6	10.9	10.3	10.9	12.6	5.6	7.4	8.7
営業利益												
5036	JBS	22.8	100.0	-24.0	61.7	95.7	57.1	40.6	21.6	11.7	13.4	19.8
2317	システナ	-5.1	38.4	19.2	18.2	24.7	33.0	39.1	26.4	13.5	9.0	3.9
2327	日鉄ソリューションズ	24.3	33.9	15.5	32.5	-23.9	-3.7	5.1	11.0	48.7	8.8	7.4
3626	TISI	-5.0	-1.7	2.3	6.9	18.7	16.3	16.7	4.8	6.3	12.2	6.3
3844	コムチュア	13.2	-7.6	9.0	-4.4	4.1	9.1	1.9	-13.1	7.2	-13.8	0.8
3915	テラスカイ	376.5	207.6	153.5	451.0	111.3	6.4	-0.8	-26.3	34.6	79.0	62.9
4396	システムサポート	19.6	-4.7	9.0	60.9	36.7	9.0	31.3	29.5	14.9	96.8	28.1
4434	サーバーワークス	185.1	207.6	-33.0	-30.0	39.3	6.4	-	23.4	5.6	79.0	109.5
4812	電通総研	1.4	-7.5	-16.2	20.1	0.4	6.1	36.9	0.5	14.0	17.9	11.4
8056	BIPROGY	-8.8	12.8	5.2	-3.7	51.9	30.3	12.4	24.6	-11.8	-20.4	13.6
9682	DTS	-15.5	13.7	1.9	11.2	39.0	26.0	24.5	9.3	-1.1	-11.1	3.4
9759	NSD	21.7	-2.4	6.0	23.9	15.1	7.9	10.7	21.3	11.2	17.4	2.2
9889	JBCCホールディングス	19.5	34.9	44.0	29.3	50.8	16.1	10.7	20.0	29.3	20.9	19.7
各社合計		2.8	10.7	4.7	15.1	17.2	15.0	16.1	11.2	10.1	6.7	8.2

出所：各社IR資料よりSIR作成、注：テラスカイとサーバーワークスは2月期決算企業ため、対象期間が一部異なる

株価動向

株価インサイト | 来期の利益成長確度とPERディスカウント縮小に注目

同社の株価は、26/9期Q2決算発表後、業績予想の上方修正や増配を背景に大きく上昇した。その後は一時調整したものの、足元では1,640円（8/28終値）まで回復している。26/9期会社計画に対するQ3までの業績進捗率は、売上高77.5%、営業利益75.7%に達していることから、26/9期の好業績については一定程度株価に織り込まれつつあるとSIRは考える。

バリュエーションを見ると、同社の26/9期予想PERは10.6倍と比較企業平均の18.0倍を下回る一方、26/9期予想EPS成長率は前期比+25.9%と比較企業平均の同+6.0%を大きく上回っている。こうした利益成長率とPERの乖離の背景には、26/9期の高成長が評価される一方、その成長を27/9期以降も持続できるかについて、市場の評価が十分に高まっていないことがあるとSIRは考える。特に、売上高に占める低収益なL&P事業の構成比が高いことに加え、26/9期の売上成長にはQ1に発生したソフトウェア関連の一時的な大口取引も寄与しており、持続的な利益成長に対する確度を高めることがPERのディスカウント縮小に向けたポイントとなろう。

この観点から、27/9期の利益成長を左右するポイントとして、1) CI事業における既存顧客への深耕を通じたAI・データ活用関連案件の拡大、2) CI事業で構築した顧客基盤・案件のCS事業における継続的な運用・利活用支援への波及、3) L&P事業における新規顧客開拓の進展に注目したい。特に、生成AIの実業務への導入拡大に伴い、ITインフラを得意とする企業は一般的なSlerと比較してIT投資拡大の恩恵を相対的に享受しやすいポジショニングにあるとSIRは見ており、同社にとって良好な事業環境が続こう。こうした需要をCI事業の案件獲得だけではなく、ストック性・収益性の高いCS事業の継続収益へと波及させることができれば、利益成長の持続性に対する市場の評価も高まると考えられる。

以上を踏まえると、今後の株価評価を考えるうえでは、AI・データ活用関連需要の獲得やCI事業から高収益なCS事業への継続収益の波及を通じて、27/9期も利益成長が持続する確度が高まるかが重要となろう。利益成長の持続性に対する市場の評価が高まれば、市場予想EPSの切り上がりに加え、比較企業に対するPERディスカウントの縮小を通じた株価評価の改善につながる可能性があるとしてSIRは考える。

日本ビジネスシステムズの長期株価チャート



CI・中規模および大規模SI銘柄のバリュエーション

コード	企業名	決算月	株価	発行済	時価総額	PER			EPS成長率			営業利益率		
			(8/28) 円	株式数 百万株	(8/28) 十億円	FY24 倍	FY25 倍	FY26E 倍	FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY24 %	FY25 %	FY26E %
5036	日本ビジネスシステムズ	9月	1,640	48.4	79.3	30.9	12.4	10.6	-55.1	271.6	25.9	3.3	4.4	4.2
	各社平均					21.3	16.2	18.0	28.7	39.3	6.0	10.0	10.4	10.7
2317	システナ	3月	456	425.9	194.2	15.6	13.0	15.3	24.1	36.6	-6.0	14.4	16.3	16.3
2327	日鉄ソリューションズ	3月	3,986	183.0	729.4	25.9	21.7	22.6	11.6	14.0	4.8	11.4	11.6	11.6
3626	TISI	3月	3,957	228.4	903.8	19.2	16.4	14.6	5.8	-4.7	32.6	12.1	12.8	13.1
3844	コムチュア	3月	1,371	32.2	44.2	16.6	14.0	19.4	0.8	3.9	-31.5	12.7	12.2	11.2
3915	テラスカイ	2月	2,399	12.9	31.0	28.2	14.7	20.3	238.1	54.3	-3.0	5.9	5.6	7.4
4396	システムサポート	6月	1,412	20.8	29.4	19.1	10.7	13.5	19.6	28.0	15.5	8.2	9.5	9.8
4434	サーバーワークス	2月	2,522	7.9	19.9	27.5	-	21.4	5.4	-	-	3.0	1.6	2.8
4812	電通総研	12月	2,908	195.5	568.7	25.2	32.7	31.5	3.1	8.3	10.0	13.8	13.9	14.0
8056	BIPROGY	3月	4,807	99.0	475.7	16.8	14.4	14.4	8.6	17.6	4.0	9.7	9.8	10.3
9682	DTS	3月	1,144	164.0	187.6	15.7	14.1	15.3	50.6	15.0	2.8	11.5	12.2	12.0
9759	NSD	3月	2,950	86.0	253.7	21.8	16.1	17.0	15.2	11.0	1.9	15.6	16.2	15.5
9889	JBCCホールディングス	3月	1,782	71.1	126.7	14.8	13.8	17.9	45.9	16.4	15.4	8.8	9.6	11.0

コード	企業名	決算月	PBR			ROE			自己資本比率			ネットキャッシュ比率		
			FY23 倍	FY24 倍	FY25 倍	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %
5036	日本ビジネスシステムズ	9月	2.47	2.06	2.56	16.0	6.7	22.6	44.8	37.3	36.4	-14.1	-26.3	-27.9
	各社平均		2.95	3.04	2.74	15.3	15.9	19.4	61.3	59.0	58.5	26.7	25.0	22.1
2317	システナ	3月	2.77	3.97	3.73	20.0	24.0	31.4	70.5	62.7	64.9	53.0	39.2	42.2
2327	日鉄ソリューションズ	3月	1.91	2.69	2.40	11.1	10.9	11.4	63.2	62.0	66.9	27.8	45.8	26.1
3626	TISI	3月	2.47	2.80	2.28	16.0	15.3	14.0	59.5	61.5	58.9	12.5	8.4	9.5
3844	コムチュア	3月	3.84	2.85	2.29	19.7	17.9	17.0	71.7	72.1	74.6	50.9	49.5	39.3
3915	テラスカイ	2月	1.79	2.60	1.84	2.9	9.2	13.3	60.2	56.9	56.5	29.2	32.4	36.3
4396	システムサポート	6月	3.88	4.65	2.79	26.7	26.3	28.4	50.9	44.1	44.0	33.7	29.7	26.9
4434	サーバーワークス	2月	3.04	1.63	1.57	6.3	6.1	-	59.0	55.9	48.0	37.6	29.5	29.3
4812	電通総研	12月	4.58	4.17	5.34	18.7	17.4	17.1	62.2	61.9	60.7	4.2	4.3	5.1
8056	BIPROGY	3月	2.74	2.66	2.49	16.5	16.1	17.9	53.0	51.1	47.0	12.3	13.3	-1.0
9682	DTS	3月	2.77	2.77	2.58	11.8	17.7	19.2	73.4	72.2	74.5	45.8	37.2	34.9
9759	NSD	3月	3.67	3.79	2.82	17.5	18.2	18.4	72.2	74.5	75.7	27.8	28.2	31.7
9889	JBCCホールディングス	3月	2.39	2.83	2.91	15.5	20.3	21.8	56.9	54.4	52.5	26.6	34.2	35.3

コード	企業名	決算月	配当性向			配当利回り			総還元性向			DOE		
			FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY24 %	FY25 %	FY26E %	FY23 %	FY24 %	FY25 %	FY23 %	FY24 %	FY25 %
5036	日本ビジネスシステムズ	9月	75.2	33.3	32.2	2.43	2.61	3.05	27.2	75.2	33.3	4.10	5.01	6.91
	各社平均		41.0	42.3	42.7	2.09	2.65	2.61	47.6	69.2	63.7	5.80	6.71	7.39
2317	システナ	3月	51.8	44.2	60.5	3.32	3.39	3.95	52.5	169.2	44.4	9.97	13.72	12.68
2327	日鉄ソリューションズ	3月	50.1	50.4	50.4	1.93	2.32	2.18	32.3	50.3	50.4	3.28	5.18	5.57
3626	TISI	3月	32.6	39.0	33.1	1.69	2.38	2.27	98.0	48.5	158.5	4.26	4.77	5.53
3844	コムチュア	3月	48.4	48.5	51.3	2.91	3.46	3.79	46.8	48.4	49.3	8.72	8.29	7.90
3915	テラスカイ	2月	0.0	13.3	14.4	0.00	0.90	0.71	0.0	0.0	13.1	0.00	0.00	1.64
4396	システムサポート	6月	35.4	35.3	40.1	1.85	3.29	2.97	33.8	53.7	42.2	8.19	8.55	9.19
4434	サーバーワークス	2月	0.0	-	25.4	0.00	1.21	1.19	0.1	0.0	-	0.00	0.00	1.90
4812	電通総研	12月	46.5	47.7	48.8	1.85	1.46	1.55	44.4	46.6	51.3	7.86	7.72	7.80
8056	BIPROGY	3月	40.3	40.5	42.0	2.40	2.81	2.91	39.8	81.6	72.5	6.04	6.39	7.05
9682	DTS	3月	50.0	50.7	50.7	3.18	3.60	3.32	96.6	152.5	72.1	7.12	8.97	9.28
9759	NSD	3月	56.6	56.3	55.8	2.60	3.50	3.29	70.5	70.8	71.4	8.87	9.87	9.88
9889	JBCCホールディングス	3月	45.5	48.6	50.2	3.04	3.52	2.81	77.3	102.5	105.8	6.92	8.81	10.71

出所：各社IR資料よりSIR作成

注：FY26の数値は会社計画ベースの数値、総還元性向の自社株買いは財務CFの数値を使用、ネットキャッシュ比率は総資産に対する割合を示す。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp